



TITLE:

景気循環過程に於ける消費財産業 の意義

AUTHOR(S):

青山, 秀夫

CITATION:

青山, 秀夫. 景気循環過程に於ける消費財産業の意義. 経済論叢 1942, 54(2): 177-191

ISSUE DATE:

1942-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/131645>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷四十五第

月二年七十和昭

論 叢

日本經濟學の源流……………經濟學博士 本庄榮治郎

資本主義的論理……………經濟學博士 柴田敬

江戸時代の經濟問題……………經濟學士 堀江保藏

海運政策の積極性……………經濟學士 佐波宣平

景氣循環過程に於ける消費財產業の意義……………經濟學士 青山秀夫

研 究

サス『人口論』の形而上學的基礎……………經濟學士 白杉庄一郎

事變下の中小工業と金融……………經濟學士 田 杉 競

トーマス・マンの重商主義思想……………經濟學士 堀江英一

說 苑

宋代の農田に就いて……………經濟學士 穗積文雄

附 錄

彙報・外國雜誌論題

景氣循環過程に於ける消費財産の意義

青山秀夫

序、既に吾々は過剰投資説の内部的問題として、(一)景氣循環過程に於ける消費財産の意義の問題、並びに(二)販路法則の妥當性の問題、の二つを提起し、先づ第一の問題について二三の論點を解決した。¹⁾これに従へば、歸屬の思想の援用によつても、また加速度の法則の援用によつても、景氣循環過程に於ける消費財産の起動性を論證することは困難である。然し此の問題について最後の結論を下すことは尙早である。これについては尙論すべき問題が残つてゐる。吾々が事實の問題と呼んだものがこれである。即ち、消費財産を全體としてではなく、個別的に觀察した場合には、それが景氣循環の起動的産業であることが、事實あつたし、亦それは事實あり得るのではないか。今此の點を吟味し、敢てこれを肯定しようと思ふ。

一

消費財産を全體としてでなく、個別的に觀察した場合、そこに、景氣循環に對して起動的意義をもつやうな變動が見られぬであらうか。消費財産變動の事實をかういふ觀點から考察しようとするれば、當然所謂「消費財」の分類が必要となる。此の點についてシュピートホフの分類は、その基礎に置かれたものが彼自身の最も周到なる實證的研究であるだけに、最も妥當である。¹⁾

一般に消費財の典型と考へられるものは食料品(或は衣服)の如く極めて短期間に消耗されるところのもの、即ち直接消費財(unmittelbare Verbrauchsgüter)である。尙此の中に直接消費財の原料を含めて考へるのが便宜である。然し所謂「消費財」の中には、謂はば「消費的固定設備」と呼ばるべきものが存在する。その典型的なもの

1) 拙稿「景氣循環過程に於ける資本財産と消費財産」(本誌第五四卷第一號所掲)。

1) 此の點については例へば Spiethoff: Artikel „Krisen“ im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl. VI. Bd. SS. 75-76. (望月敬之、邦譯「景氣

は、持續的耐久的利用設備 (langdauernde Nutzungsanlage) と呼ばれるところの消費的役の供給源である。(鐵道・住宅・水道・照明設備・自動車・ピアノ・寫眞機・ラヂオなど) 然し、景氣論上所謂「消費財」の中には直接消費財の生産に役立つ種々の生産設備 (Erzeugungsanlage für Gutsgegenstände) も含まれる。(紡績、人絹、織物、製粉、製パンなどの機械及び工場) 嚴密には、消費財とは最低次財を指す筈であるが、明かにここでの用語法はしかく嚴密ではない。これは景氣理論の問題の要求するところであつて、云はば景氣理論の慣用語法の一つである。^(註1)

アフタリオンの分類はこれと稍異なる觀點から試みられたものであるが、此のシュビイトホフの分類と一致するところ少くない。彼は消費財産業を分つて固定資本を要すること少きもの (Industries peu capitalistes) と固定資本を要すること多きもの (Industries très capitalistes) とに分^(註2)。此の區別の基準をなすものは、上記の消費的固定設備の有無であり、後者はこれを利用して直接消費財又は消費役を生産する産業である。(或る場合には、寫眞機の如き、耐久的利用設備の生産もこれに含まれる) 直接消費財のうち、例へば農産物、手工業の生産物の如きものは、明かに前者の生産物に屬する。^(註3)

さて一般には、消費財産業は明瞭な波動を示さず、従つて起動性を認め難いと云はれる。吾々が今吟味しようとするのは此の主張であるが、直接消費財については大體此の主張が妥當する。それについて波動が認めらる場合に於てすらも、その波動のもつ意義は第二次的である。

先づ、直接消費財のうち、日用必需品の色彩の強いものについては、上記の主張は最もよく妥當する。此等の商品は殆んど波動を示さぬ。勿論それに變動がないわけではないが、それは景氣循環と交渉乏しき、例へば收獲その他の事情に基く不規則的な變動が多いと云はれてゐる。シュビイトホフが第一次的欲望階級の食料品 (Nour-

理論 高田博士、景氣變動論 p. 388. 参照。

2) Aftalion: Les Crises périodiques et surproduction, tome I. 1913, pp. 163-170, pp. 185-190.

hrungsmittel erster Bedürfnisklasse)と呼んだものは、食料品に於ける此の例である。(穀物、莢豆類、馬鈴薯、チーズ、油脂、鯉、乾魚)。

これに比してより高級なる、若干奢侈品の色彩を伴ふ直接消費財に於ては波動が現はれる。これは當然のことと云へる。此等の商品が買はれるのは、多くは所得が増加した場合に於てであるからである。従つてまた、シュビイトホフが彼の所謂「第二次的欲望階級の食料品」(Nahrungsmittel zweiter Bedürfnisklasse)について云ふ如く、此の波動は「明瞭なる随伴現象」と見らるべきであり、起動性を認め難いものであらう。^(註10)

吾々の當面の問題は消費財産の起動性に存した。上記によつて見れば、直接消費財に關する限り、何れにしても、起動性を認め難いことは明かである。従つて殘る問題は消費的固定設備に關する變動である。

此の消費的固定設備に關する生産、需要、價格などの變動が明瞭な波動を示すことは否定し難い。好況期について云へば、生産は増加し、需要も増加し、價格も騰貴するが、このことは亦好況の發展を大いに助成する。これは資本財産の壓倒的重要性を力説するシュビイトホフすら認めるとともに、景氣循環の事實を調査せる學者が凡て容認するところである。此の意味に於て消費財産を凡て一致して考へ、その發展を以て景氣上昇を阻害する要因と看做したハイエクの見解は餘りにも機械的に過ぎると評されねばならぬ。³⁾

さて此の消費的固定設備に於ける波動が否定し難い事實であるとすれば、吾々は今や最後のに次の設問に答へねばならぬこととならう。——消費的固定設備に於ける變動は如何に明瞭であるにしても、それが景氣循環過程に於て有する意義は畢竟第二次的に過ぎぬのではないか。決定的なのは矢張り資本財生産部門に於ける變動であり、消費的固定設備の變動は、直接消費財の或るものを通してそれから、派生した結果現象に過ぎぬのではない

3) 間接消費、即ち收益財建設に活動の盛衰はシュビイトホフが最も重要視する現象であることいふまでもないが、此の「收益財」の中には常に消費的固定設備が併せ含まれてゐる。

4) いふまでもなくこゝでは吾々は „Preise und Produktion“, 1934. に於ける

か。

此の設問を肯定するならば、資本財生産部門の起動性を認める立地は首尾一貫したものとなる。然し事實はどうであるか。事實の觀察は寧ろその否定を命ずる。此の限りに於て資本財生産部門に起動性を認める立場は、制限を餘儀なくされる。勿論それが全面的に否定されるわけではない。資本財産業の優位が否定され、消費財産業と平等の地位に立つに到るといふに止る。以下此の吾々の見解を明かにするため、先づ私見の根本を敘べ、次にロバートソン、マフタリオン、シュビイトホフなどの異論を吟味しながら、これを細説する。

(註一) 今高田博士(「景氣變動論三八八頁」)に従つてシュビイトホフの財の分類を表示する。

生産財 { 間接消費財……………(収益財の生産に役立つ)
 { 生産的固定設備 } 収益財
消費財 { 消費的固定設備 } 所得で買はれる
 { 直接消費財 }

尙此の分類が複練的生産構造に着目したものであることを注意すべきであらう。即ち、彼は云ふ「間接消費財が新しい間接消費財を作る生産的固定設備の建設に用ひられると、それ自身の生産は非常な著増を示し、こゝに營利資本の形態に於ける購買力への需要を益々増大するに到る。」と。(前掲「Krisen」, S. 76. 邦譯「二十四頁」)

(註二) アフタリオンの財の分類は次表で表示せらる。(Aftalion: Les crises périodiques et suproduction, tome I, 1913, pp. 28-29.)

industries productrices de capitaux fixes	matières premières entrant dans la fabrication des capitaux fixes	capitaux fixes (outillage)
capitaux circulants = les capitaux, qui se transforment radicalement dans un seul act de production		
matières premières entrant dans la fabrication des biens de consommation		
biens de consommation		
industries productrices de biens de consommation		

(註三) 以上の二つは Spielhoff: Artikel „Krisen“, SS. 19-23, 36-37. に於ける直接消費の變動についての克明なる研究を見よ。これと對立する見解としては Afalton & それが著す (Afalton: Les crises périodiques et surproduction, 1913, tome 2, Livre VII.) が、その理論的批判は前掲の拙稿で試みた。またウィカルツは、これに對して、ミュービトホフの立場から極めて詳細な吟味を加へてゐる。(Wicharz: Albert Afaltons Tatsachenbild und Lehre der wirtschaftlichen Wechselagen, Beiträge zur Erforschung der wirtschaftlichen Wechselagen, Heft 12, 1935, S. 102 ff.) 尚以上に附言すべきは、直接消費財に關す欲望の變化は一般に連續的漸進的に行はれ、吾々の所謂消費的固定設備に於けるやうな不連續的飛躍的な變化を示すことが乏しいことである。尙これに關して Schumpeter: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, die Aufl. S. 99. (邦譯 pp. 164-165) Business Cycles, 1939, Vol. I, p. 72. の見解を併せ参照されたい。

II

景氣上昇の衝擊は屢々、國外市場の開拓、國家需要の増大、或は收獲の豐凶といふが如き、外部的事情によつて與へられる。斯かる場合について吾々の主張を貫くことは困難ではないが、今暫く此等の場合を度外視する。然らば、景氣上昇の衝擊をなすものは、殆んど専ら、企業者の開拓者の熱情をもつて創意的に遂行される、新しき生産方法の導入乃至は新しき生産函數の設定(シムペーターの („Durchsetzung der neuen Kombination“ 或ひは innovation) である。(註一)

今これだけのことを前提して次の設問を提出する。此の産業的革新が消費財部門で起る場合と資本財部門で起る場合と如何なる相違が存するか。前の場合に於ては景氣上昇は不可能であるが、後の場合に於てはそれは可能である、といふが如き相違があるであらうか。明かにかかる相違は認め得ぬ。此の意味に於て、景氣上昇の發端に於ける起動的産業(シムペーターの適切な表現を用ふれば“leading industry”)たる資格を有する點に於て、消費財産業は資本財産業に些かも遜るところはないのである。事實について見ても、十九世紀初頭の英國に於ける綿

業景氣、一九〇四年——一九〇七年の電化ブーム、世界恐慌に到るまでの（特に北米合衆國の）自動車、住宅（冷蔵庫、ラヂオ、寫真機）等を中心とするブーム、世界恐慌以後に於ける英國の住宅建築景氣、最近に於ける人絹工業の發展などその例は枚舉に遑ないほどである。¹⁾

然し以上は景氣上昇の發端に關する。燎原の火の如く燃え上る好況の烽火の謂はば「點火」(ignition)に關する。²⁾然しながら、此の始發的原因 (initiating cause) の問題と並んで、かくの如くにして一旦成立した好況は何故挫折するか、謂はば恐慌の原因の問題が今一つの景氣理論の重要な問題をなす。然らば次に此の恐慌の原因についてはどうであらうか。これについても事態は、原理的には、上記と全く同様である。生産的固定設備の過剰が好況挫折の原因たり得ると全く同様にして、消費的固定設備の過剰も亦景氣の崩れの原因たり得る。ただ現實に於ては、上記の如くにして好況が消費的固定設備より出發した場合にも、その影響は間接消費の増大に最も力強く現はれるが故に、現實には消費的固定設備の過剰は單獨に現れること殆んどなく、生産的固定設備の過剰及び間接消費財の過剰生産を伴ふを常とする。然しそのことは上記の主張を否定するものではない。

私見は消費財産に對しても亦、起動性を認め得ることを此の意味に於て主張するものである。然しこれについては注目すべき異論が存する。第一はアフタリオンとロバートソンとの此の點についての論争であり、第二はシュビイトホフの間接消費財の過剰生産に關する周到なる分析である。重要なのは後者であるが、いま前者より始めて此等の異論を検討し、私見の主旨を徹底したいと考へる。

(註一) いふまでもなくこれはシュムペーターが力説したところである。此の産業的革新が景氣上昇の内部的衝撃として歴史的に重要であることについては、過少消費説の立場に立つものを暫く置いて云へば、殆んど異論がない。何よりも事實の觀察が

1) 此の點については、Schumpeter, Business Cycles, 1939. に於ける詳細なる歴史的分析を見よ。

2) "ignition" は Schumpeter の用語である。Cf. Business Cycles, 1839, p. 274.

このことの承認を強要するからである。異論の重なるものは Aftalion: Les crises périodiques, tome 1, pp. 297-296. ditto: La réalité des surproductions générales, Revue d'économie politique, 1909, pp. 215-218. Pigou: Industrial Fluctuation, 2nd. ed., pp. 46-50. が挙げられる。このうちアフタリオンの主張は、前稿で既に觸れたやうに、不充分的なる事實の觀察に基づく。ピグウに於ては同じ著書の後段 (p. 92) に於てその異論が謂はゞ取消されてゐる。

III

アフタリオンは彼の所謂資本集約的消費財産業（具體的に云へば、公益事業、金屬製家具生産業、纖維工業などがこれに屬する代表的なものである）に於て波動が相當顯著に現はれることをその議論の立脚點とする。彼に従へば、景氣恢復は此等の産業が欲望に對して生産不足なるところ（過大需要 *sur-demande*）に發端し、恐慌はその生産が欲望に對して過剰なるところ（過少需要 *sous-demande*）に由來する。資本財産業の盛衰は、景氣循環に於て最も衆目を惹く現象であるにしても、畢竟それは此の過大需要と過少需要との交替の結果に他ならぬのである。アフタリオンの見解はかくの如くであるが、ロバートソンは、此の資本集約的産業のうち、特に公益産業をとり出してかう論ずる。^(註二) — アフタリオンの議論は直接消費後（後の）需要増加が原因となつて建設波動の増大が生ずることを主張するものである。然し、かくの如き経路をとつて建設波動の増大が生ずることは、此の産業の特質としてあり得ない。需要が増加したとしても、用役の價格は公定によつて騰貴を抑制せられ、企業者に觸知され得ぬ。それが觸知され得るのは、現に此の建設波動が完了し、新しい利用設備が活動を始め、用役の供給が増加するに到つた後のことである。此の意味に於て此の新投資は、アフタリオンの説く如き、用役の需要増加の結果として起るものではない。更に亦、此の新投資は、景氣循環の隨伴現象であるか、或は經濟の漸進的成長に對する適應であるか、何れにしても受動的なものである。蓋し、此の新投資の誘因となる「用役需要の（増加の）唯一の明瞭なる根據は、問題とする社會の一般の狀況のみである」からである。

さて此の論争はどう見らるべきであるか。アフタリオンの、歸屬理論の立場に根據を置く「消費財欲望」の重視については既に論ずるところがあつた。従つて問題は、事實に於て公益事業に起動性が認められるか、どうかである。ロバートソンはこれを否定するが、今此のロバートソンの否定論を吟味しながら私見を敘べよう。

公益事業の發展が受動的適應として行はれるといふロバートソンの主張は、事實と比較して見る場合、相當有力である。事實多くの場合さうであるからである。然しその原因は、ロバートソンの説くやうに、需要増加が捉え難いことにあるのではない。

1) A. Aftalion: Les crises périodiques et surproduction, tome 2, 1913.
2) D. H. Robertson: A Study of Industrial Fluctuation, 1915, p. 122.

これについては、アフタリオンも指摘した通り、價格が動かずとも、需要が動けば収入が變るといふ事實を注意すれば、充分である。吾々の見るところを以てすれば、此の原因は、(一)需要の増加は、主として人口増加の結果であるため、大體漸次的連續的にしか行はれぬこと、(二)經營主體が多く官僚的であること、に歸せらるべきである。

さて、公益事業の發展は、かくの如く、多くの場合受動的に行はれる。これは確かに上記の吾々の主張に對する重要な制限である。然しこれについても尙注意を要する。今耐久的利用設備そのものについて、然もそれが私營せらるゝ場合について見ればその意義起動的なる場合が可能であり、且實在すると考へられるのである。

(註一) こゝに公益事業はロバートソンの“public utility service”(Industrial Fluctuation, p. 31, 122)の譯語であるが、此の場合、「公共團體の經營にかゝる」といふ意味の制度的限定は偶然的であり、重要でないと思はれる。ほゞ同一のものが、アフタリオンでは“les industries qui ne produisent pas choses, mais que l'on doit cependant assimiler partiellement ou totalement aux industries des biens de consommation, industries satisfaisant le besoin de locomotion, industries satisfaisant le besoin de chauffage au gaz ou à l'électricité et autres semblables (Les crises périodiques, tome 2, p. 158, 189, etc.)”といふ言葉で、たシニビイトホフでは“langsamende Nutzungsverbrauch”といふ言葉の表はされてゐる。此のシニビイトホフの概念が範圍最も廣汎であるが、こゝで吾々が「公益事業」の用語で表現しようとするものは、實はこれである。

四

次に、シニビイトホフによつて提出される異論は最も注目に値するものである。彼は、好況の出發點は収益財(固定設備)の建設の飛躍的増大にあるとするが、茲に所謂「収益財」は、單に生産的固定設備のみならず、また消費的固定設備をも含むものである。此の限りに於て、彼の資本財産業の壓倒的重要視に對して、一つの重要な制限が附け加はることとなる。消費的固定設備もまた一種の消費財であるとすれば、好況は消費財産業からも出發し得ることになるからである。^(註二)

然し乍ら、いま問題を景氣上昇の發端から好況挫折の原因に移すときは、事情は極めて複雑となる。此の場合

3) A. Aftalion: ibid. tome 1, p. 65 et suiv.

に於ては、壓倒的に重要なのは間接消費財産である。換言すれば、好況を崩壊に導くべき生産の過度の擴張は、間接消費財の生産の側にあり、直接消費財の生産の側にあるのではない。過剰なのは生産的固定設備であつて、消費的固定設備ではない。シュビイトホフ自身、時として、収益財の過剰が好況崩壊の根本原因であると説く場合に於て、此の収益財の中に消費的固定設備を含めしむることがないでもない。然し彼の議論を全體として熟視すれば、此場合消費的固定設備が演ずる役割は極めて軽く、謂はゞ傍役のそれに過ぎない。さらに最近の最も決定的と見られる研究に於ては、此の場合生産的固定設備と消費的固定設備とか演ずる役割の相違が、極めて明瞭に、分析されてゐるのである。(„Die Hauptursache liegt aber auf seiten der Güter des mittelbaren Verbraches. Sobald diese zu Erzeugungsanlagen für neue mittelbare Verbrauchsgüter benutzt werden, steigen sie ihre eigene Hervorbringung sehr stark und vermehren gerade den Bedarf an Kaufkraft in Form des Erwerbskapitals. Eisen und Braustoffe für Hochöfen, Walzwerke und Ziegeleien benutzt, wirken anders als für Miethäuser und Schuhfabriken verwendet.“) 此のシュビイトホフの立場を敍べてそれを批判することが、當面の吾々の仕事である。

さて此のシュビイトホフの立場を理解するに當つては、先づ問題の内容を明瞭にしてかゝる必要がある。先づ好況の崩壊に當つて、常に、搖かし得ない二つの事實が觀察される。第一は、間接消費財の過剰生産である。好況末期に於て間接消費財(例へば鉄鑛)は過剰生産に陥り、その販路を硬塞し、収益は減退する、此の事實は否定し得ない。第二は、營利資本の不足である。貨幣資本の不足は過少需要そのことに他ならず、これまた好況互壞の本質的特徴と看做される。尙此の營利資本の不足の背後には、シュビイトホフ並びにハイエクによれば、補充財の缺乏が存するが、今暫く此の點は度外視する。營利資本の缺乏の代りに補充財の缺乏をもち出したとして

1) Spiethoff: Artikel „Krisen“, im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4te Aufl. VI. Bd. SS. 67-68, 76-77. (邦譯, pp. 238-241, 274-277.)
2) Spiethoff: a. a. O. S. 76. (邦譯, p. 274.)

も、以下の議論に大した變化は生じないからである。シュビイトホフの問題は此の二つの事實を手懸りとして提出される。即ち、間接消費財産生産の過剩並びに資本缺乏といふ二つの平行した事實の間には如何なる聯關が存在するか。一層立入つて云へばかうである。此の二つの平行し關聯した事實は、消費財産の状況、殊に消費的固定設備の建設活動に影響せられて起るとも考へ得るし、また、それとは全然無關係に、謂はゞ間接消費財産自体の内部だけで起るとも考へられる。此の二つの場合の何れも可能なのであるか。それとも何れか一つしか可能でないのか。また何れか一つしか可能でないとすれば、そのうちの何れの可能性が排除され、何れの場合が現實に可能であるか。シュビイトホフによれば、現實に可能なのは後の場合であり、然もそのみに限られる。即ち、過剰生産は間接消費財産生産の、謂は隔絶された領域の内部で、獨自に進行すると解するとき、上記の二つの事實の平行は最も良く説明されるのである。これが彼の結論であり、好況の崩壊に於て決定的なのは間接消費財産或ひは資本財産であり、消費財産はこれに與るところなし、といふ彼の立場はこれからの歸結である。然らば上記の結論は如何にして導き出されるか。

いま此の點に關するシュビイトホフの論證を理解するためには、シュビイトホフの財の分類を想起することが必要である。即ち、消費的固定設備は直接消費財（暫く用役を含ましめる）を生産し、生産的固定設備は間接消費財を生産するが、直接消費財を買ふものは所得であり、間接消費財を買ふものは營利資本であり、直接消費財と間接消費財とはその購買力が範疇的に相違すること、これである。²⁾ ライオネル・ロビンスの言葉を用ひると、直接消費財は“income-goods”に屬し、間接消費財は“capital-goods”に屬すること、これである。³⁾

以上の財分類に立脚しながら、シュビイトホフは、更にその論據として二つの事實を指摘する。第一の事實は、

2) 尙本稿第一節註に於ける Spiethoff の財の分類の表示を参照されたい。
3) Lionel Robbins: The Great Depression, 1934, p. 32.

好況の進行とともに、所得(利潤を含めて)は愈々増大し、直接消費財への購買力は好況末期に於て尙増加しつつある、といふ古くより注目された明白な事實である。⁴⁾ 第二は、間接消費財の自己再生産性である。間接消費財は固定的生産設備によつて生産されるが、それはまた生産的固定設備の建設に使用される。銑鑄爐は鐵で造られるのである。

さて、第一の事實は、直接消費財産業が好況の進行とともに愈々有利となり、過剰生産はこゝでは起り得ぬことを示すものである。従つてまた、消費的固定設備の建設の行きすぎもあり得ないことを示す。かくて、消費的固定設備が過度に擴張され、それからの需要が減退乃至杜絶したため、間接消費財産業が過剰生産に陥ることは、あり得ないのである。今や、上記の設問に於て問題とされた二つの可能性のうち、第一のものは、好況の進行に伴ふ所得の増大といふ事實によつて、現實には不可能なものとされ、排除されねばならぬこととなる。即ち、第二の可能性のみが現實に可態あり、間接消費財産業の過剰生産は消費財産業と無關係に起る、と看做されねばならぬ。

かくの如く、好況末期を特徴づける間接消費財の過剰生産が消費財産業に没交渉であるとすれば、それはたゞ間接消費財産業の閉された領域内部で成立するものと看做されねばならぬ。ところで、上記の間接消費財の自己再生産性といふ第二の事實は、此の主張を plausible ならしめるものである。それはかうである。今何らかの衝撃が與へられて間接消費財需要が増大したとせよ。その需要増加は當然固定的生産設備の建設を要求するが、此の建設は再び新しい間接消費財需要を喚起し、此の需要増加は更に生産設備の擴張を要求し、以下同様にして此の循環がたゞ間接消費財産業の内部だけでくりかへされる間に、生産的固定設備の擴張は限りなく累積的に進行し、間接消費財の生産能力は急激に膨張する。^(註三) さてその時々^(註三)に於て國民經濟の使用に供されたる營利資本の大きさは、若干伸縮の餘地を有しながらも、大體一定した大さのものである。従つてかくの如くにして急激に増大した

間接消費財生産設備の生産能力は容易に、間接消費財の購買力たる營利資本に對して、過剰となる。好況挫折の本質的特徴たる營利資本の缺乏はかくの如くにして發生する。かくて要するに、營利資本の缺乏は、もつぱら間接消費財生産の過剰に對して起るのであり、此の間接消費財の過剰生産は、その自己再生産性によつて、充分に説明し得られる。此の間接消費財産業それ自身の内部に於て起るところの、生産的固定設備の過度の擴張こそ、好況の崩壊を最も良く説明するものでなければならぬ。

好況の崩壊は、間接消費財の過剰生産より生じ、此の過剰生産は消費財産業の事情とは獨立のものであるといふシュビイトホフの主張の内容は上記の通りである。今吾々は此のシュビイトホフの主張を吟味することになつて、その主張にも拘はらず、間接消費財産業の過剰生産に消費財産業が寄與し得ることを示さうと思ふ。

吾々はシュビイトホフが此の主張の論據とした事實を凡て認めることから出發する。即ち、好況末期に於ける(一)間接消費財の過剰生産、並びに(二)資本缺乏の事實を認める。また、(一)好況の進行に伴ふ所得の増大、(二)間接消費財の自己再生産性も認める。たゞ購買力の範疇的區別、即ち所得と營利資本との區別については、その利用に當つて、若干の補説が必要である。消費財産業の生産助に所謂耐久的利用設備が含まれることは、既述の通りであるが、その購買力是如何なる範疇に屬せしめらるべきか。それが營業用の目的から買はれる場合は、明かに營利資本に屬する。然し、例へば自家用自動車之如く、自家用の目的から買はれる場合には、利子獲得(營利)の目的といふ營利資本の本質的特徴を缺く。此の限りに於て、それは營利資本ではない。然し他面に於てそれは、直接消費財が現在の欲望の満足のために需められるのに對して、將來の欲望の満足のために買はれるのである。更にそれは屢々所得そのものではなく、所得からの貯蓄で買はれる。かくの如く、自家用の耐久的利用設備の購買力は、それが貯蓄によつて形成せられる點に於ては、營利資本と同様の性質を有するから、今暫く、

これを營利資本と看做して取扱ふこととする。

かくの如く、吾々は、シュンビイトホフによつて注目せられた諸事實を凡て承認する。然しそれは、シュンビイトホフが説いたやうな歸結に吾々を導くであらうか。吾々の見るところを以てすれば、シュンビイトホフの議論は、その根本に於て、消費財産の盛衰を決するものが所得であるのに對して、資本財産の浮沈を制するものが營利資本であることを前提する。然し此の前提は根本的に支持し難い。こゝに先づシュンビイトホフの上記の主張の第一の難點が存する。

先づ、好況の進行に伴つて所得は愈々増大するから、好況末期に於て消費財生産が過剰に陥ることなし、といふシュンビイトホフの主張は、明かに、消費財産の盛衰が専ら所得に懸つてゐることを意味するものである。然し、消費財産の事情は單に所得の事情だけで定まるか。勿論直接消費財に關する限り、このことは正しい。貯蓄の動きを考慮に入れても、このことに大した變化はない。然し、此の議論は消費的固定設備を全く度外視してはゐないか。先づ、耐久的利用設備のあるもの（自働車、寫真機、ラヂオなどが消費財産の生産物として無視し難いことは明かである。また消費財の生産設備並びに耐久的利用設備のあるもの（水道、電車など）建設も、消費財産を資本財（間接消費財）産業と對立せしめて考へる場合には、明かに消費財産の動きの構成要素に入れられねばならぬ。ところで此等の消費的固定設備の購買力は、いふまでもなく、營利資本である。従つて、その生産乃至建設が過度に行はれれば、營利資本に對して過剰となるとともに、營利資本は缺乏に到るであらう。此の動きが、好況に伴ふ所得の増大と無關係なことはいふまでもない。此の意味に於て、消費財産の動きを見るに當つて、シュンビイトホフの如く、所得しか見ぬといふのは妥當でない。それは亦營利資本とも聯關するのである。

更にそれだけではない。消費的固定設備は間接消費財を以て建設せられる。従つて、上記の如くにして消費的

固定設備が過剰に陥れば、間接消費財の販路は、その一部に於て、杜絶乃至硬塞するに到る。此の意味に於て、消費的固定設備の過剰は間接消費財の過剰の原因たり得る。——これを要するに、消費的固定設備が營利資本で買はれる以上、その過剰は、所得の動きに制せられることなく、營利資本の缺乏と表裏して起り得るし、更にそれは間接消費財の過剰生産に寄與し得るのである。

次にまた、間接消費財産業の盛衰浮沈は、シュピイトホフに従へば、所得が直接消費に及ぼす影響とは無關係である。即ち、好況の進行に伴ふ所得の増大並びに直接消費の増大は、間接消費財産業に影響し得ず、その過剰生産の緩和には少しも役立たぬのである。然し消費の増大は消費財原料需要の増大を生み、その原料が間接消費財である限りに於て、その過剰生産を緩和し得ぬであらうか。逆に亦消費の減少は消費財原料需要の減少を生み、その結果間接消費財の過剰生産を激化することはないであらうか。此のシュピイトホフの議論は、所得の増大か消費財原料を通じて間接消費財産業に及し得べき刺激を看過したるものではあるまいか。

勿論、一般に勞働者及び農民階級の生活水準が近い水準に止つてゐる場合に於ては、所得増加の影響は主として直接消費財（たかだが衣服或ひは靴の類に止り、然もその原料は多くは有機的生産物であつて、好況崩壊の中心をなす、過剰生産最も深刻なる間接消費財産業（特に無機的生産の領域）を侵するに到らぬ。従つて此の影響は微弱にと言ふに足りぬ。たゞ金屬製家具及び家庭用燃料としての石炭を通じて多少の影響あるに止るであらう。

然し、例へば現代歐米の一部に於けるやうに、勞働者階級乃至一般大衆の生活水準が著るしく高度化した場合に於ては、此の事情は若干變化を蒙る。此の場合には、所得が増加すれば、その増加所得を以て「大衆奢侈品」とも呼ぶべき耐久的利用設備（自動車、蓄音機、ラジオ、冷蔵庫など）が買はれるが、此等の原料は金屬を中心とする間接消費財である。従つて此の場合には、上記の経路を辿るところの、所得増加の過剰生産緩和傾向（乃至その

5) 此の點については尙興業対策をめぐつてなされた Marschack, Massar, Heyde などの論争が注目し得る (Marschack: Die Lohndiskussion, 1930. derselbe: Lohntheorie und Lohnpolitik, Internationale Handwörterbuch des Gewerkschaftswesens. Massar: Lohnpolitik und Wirtschaftstheorie, 1932.

の消費減少がもたらすところの間接消費財過剰生産激化傾向)は相當力強いと見なければならぬ。勿論、過剰生産が極めて深刻な場合には、此の影響は大した役割を演じないかも知れぬ。然し此の影響そのものは、それにも拘らず、存在し得るのであり、これを無視する限り、シュビイトホフの議論は正しくない。⁵⁾

以上によつてシュビイトホフの議論の根本の前提が誤謬であることは明かにされたと信する。好況の崩壊に當つて生ずる過剰生産乃至資本缺乏は間接消費財の内部だけの現象であり、消費財産に没交渉であるとするシュビイトホフの主張は此の限りに於て、支持し得ぬものとなる。好況の崩壊に當つても、消費財産はこれに寄與し得るのである。

(註一) シュビイトホフは、資本財産が景氣循環の過程に於て有する壓倒的重要性は、景氣上昇の發端に於けるとその崩壊に於けるとを問はぬかの如くに隨處で敘べてゐる。これに眼を奪はれるならば、ここの吾々の問題は奇怪に見えるであらう。然しながら、第一に、好況の發生に於て間接消費が常に中心をなすのは、好況が収益財から出發することの當然の結果である。好況が消費的固定設備への投資から出發した場合にも、それは直ちに間接消費財生産の刺激をもたらすであらう。第二に、消費的固定設備への投資が、しばしば好況の發火點となつた事實は否定し難い。シュビイトホフもこれを否定せず、好況の出發點となる固定設備(収益財)の中には常に消費的なそれをも含めてゐる。(例へば a. a. O. S. 18, 19, 71, 79. 邦譯 P. 41, 44, 255-256, 276.) 尙此の點に於いてシュビイトホフの理論とハイニクとのそれとの間に顯著なる相違があることが看取される。

(註二) 尙シュビイトホフは、此の傾向を助成する因子として次の二つのものを擧げてゐる。第一は、アフタリオンの契機とも呼ぶべきものであつて、生産設備の建設のための懷妊期間が長く、それに伴つて企業者の見込の錯誤が現れることである。第二は、ソムバルトの契機とでも名付くべきものであつて、間接消費財は無機の物質であり、自然はその増大を抑制せず傍觀するといふ事實である。(a. a. O. S. 77. 邦譯 P. 257.) 然し、何れにしても、シュビイトホフの立場の理論的特徴は、間接消費財生産がかかる事情より急激に進行するといふ點よりも、寧ろそれが營利資本乃至補充財に對して過度に進行する點に求めらるべきである。

附記 本稿で取扱つた問題は最近の景氣循環(例へば世界恐慌までのアメリカの景氣上昇)と聯關するところも多く、これらをも併せ論すべきであるが、此の仕事は便宜上全く別の機會に譲ることとした。